# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日


上場会社名　大同メタル工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7245　URL　http://www.daidometal.com/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者　(氏名) 判 治 誠 吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼上席執行役員 経営・財務企画ユニット長　(氏名) 佐々木 利 行　TEL 052-205-1401

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 70,326 | 10.8 | 9,523 | 23.5 | 8,947 | 33.3 | 5,435 | △33.1 |
| 23年3月期 | 63,451 | 24.1 | 7,713 | — | 6,714 | — | 8,123 | — |

(注)包括利益　24年3月期　5,552百万円　(△27.4%)　23年3月期　7,652百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 136.44 | — | 20.7 | 10.5 | 13.5 |
| 23年3月期 | 203.87 | — | 39.3 | 8.1 | 12.2 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 88,402 | 34,163 | 32.2 | 713.63 |
| 23年3月期 | 82,795 | 29,526 | 29.2 | 607.30 |

(参考) 自己資本　24年3月期　28,426百万円　23年3月期　24,193百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 8,731 | △5,206 | △1,857 | 10,984 |
| 23年3月期 | 11,475 | △2,229 | △12,394 | 9,376 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 6.00 | — | 14.00 | 20.00 | 796 | 9.8 | 3.9 |
| 24年3月期 | — | 7.00 | — | 9.00 | 16.00 | 637 | 11.7 | 2.4 |
| 25年3月期(予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | | 11.6 | |

(参考)23年3月期の期末配当金の内訳　：　普通配当　6円00銭、　特別配当　8円00銭
24年3月期の期末配当金の内訳　：　普通配当　7円00銭、　特別配当　2円00銭

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,000 | 1.4 | 4,100 | △9.4 | 3,850 | △11.0 | 2,300 | △10.1 | 57.73 |
| 通期 | 72,000 | 2.4 | 8,500 | △10.8 | 8,000 | △10.6 | 4,790 | △11.9 | 120.24 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 44,956,853 株 | 23年3月期 | 44,956,853 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 5,123,080 株 | 23年3月期 | 5,118,684 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 39,836,551 株 | 23年3月期 | 39,843,284 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 61,673 | 11.1 | 6,235 | 1.3 | 6,100 | 8.1 | 3,688 | △56.3 |
| 23年3月期 | 55,536 | 30.8 | 6,156 | 529.7 | 5,642 | ― | 8,448 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 92.59 | ― |
| 23年3月期 | 212.05 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 69,009 | 30,659 | 44.4 | 769.68 |
| 23年3月期 | 67,161 | 27,708 | 41.3 | 695.52 |

(参考) 自己資本 24年3月期 30,659百万円 23年3月期 27,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績----2
（１） 経営成績に関する分析----2
（２） 財政状態に関する分析----4
（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当----5
（４） 事業等のリスク----5
２．企業集団の状況----7
（１） 事業系統図----7
（２） 関係会社の状況----8
３．経営方針----10
（１） 会社の経営の基本方針----10
（２） 目標とする経営指標----10
（３） 中長期的な会社の経営戦略----10
（４） 会社の対処すべき課題----10
４．連結財務諸表----12
（１） 連結貸借対照表----12
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書----14
（連結損益計算書）----14
（連結包括利益計算書）----16
（３） 連結株主資本等変動計算書----17
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書----19
（５） 継続企業の前提に関する注記----21
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項----21
（７） 追加情報----24
（８） 連結財務諸表に関する注記事項----25
（セグメント情報）----25
（１株当たり情報）----28
（重要な後発事象）----28
（開示の省略）----28
５．個別財務諸表----29
（１） 貸借対照表----29
（２） 損益計算書----32
（３） 株主資本等変動計算書----34
６．その他----36
役員の異動----36

# １．経営成績

## （１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では景気に底堅さが見えてきているものの回復基調は弱く、欧州債務危機問題を背景とした景気減速に加え、金融引き締め等の影響による中国経済の成長減速や、新興国の成長ペースにも鈍化傾向がみられるなど、全体的に不安定な環境での推移となりました。

国内経済は、東日本大震災による落ち込みから回復に向かっていたところ、海外景気の減速による外需の伸び悩み、歴史的高水準な円高の長期化、タイの洪水の影響を受けて秋以降の回復が一旦鈍化しましたが、復興需要やエコカー補助金による需要刺激効果等を受けて、内需を中心に緩やかな持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループの主力事業である自動車産業分野は、海外では、中国での需要拡大ペースの大幅鈍化や欧州市場での需要減速、及びタイでの大幅減産などがありましたが、北米市場の回復や新興国市場の需要拡大により、世界全体では生産・販売台数ともに堅調に推移いたしました。

国内では、当期の前半は、東日本大震災やタイの洪水の影響等を受けて一時的な減産を余儀なくされるなど生産台数は前年を大きく下回っておりましたが、後半以降は、自動車メーカー各社による挽回生産や商品投入に加え、エコカー補助金再開による需要喚起等により急回復し、年間の国内生産台数は前年を若干上回り推移いたしました。

建設機械業界につきましては、中国の需要が金融引き締め策の影響等により大きく鈍化しましたが、グローバル市場全体では新興国・資源国を中心に好調を持続しており、また日本国内も復興需要を受けて順調に推移しております。

造船業界につきましては、日本・中国・韓国の造船メーカー共に当面の手持ち工事量を確保していますが、世界景気の減速や船舶数の過剰感から、世界的に新造船の発注が減少するなど受注環境は厳しさを増しており、需給バランスの改善にはしばらく時間を要するものと思われます。

一般産業分野は、復興需要等により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度おける売上高は703億26百万円と、前連結会計年度比68億75百万円(＋10.8%）の増収で、過去最高の売上高となりました。

また、営業利益については、「サバイバル・プラン」の取り組み成果により収益体質が改善されたことに加え、国内外の関係会社の増収効果等により95億23百万円（前連結会計年度比18億10百万円増、＋23.5%）に、経常利益は為替差損の縮小及び支払利息の減少等により89億47百万円（同22億33百万円増、＋33.3%）となり、それぞれ前連結会計年度実績を上回り、過去最高となりました。

当期純利益は54億35百万円（同26億87百万円減、△33.1%）と前連結会計年度実績を下回りましたが、これは前年の当期純利益には米国子会社清算結了に伴う法人税等調整額が計上されていたことによるものであり、税金等調整前当期純利益は88億50百万円（同19億33百万円増、＋27.9%）と増加いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、当社犬山事業所内及び連結子会社エヌデーシー株式会社の習志野工場敷地内にて重金属を含む汚染水の地下浸透事故が発生するに至り、株主の皆様や地域住民の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

現在、復旧と対策を実施いたしておりますが、再び同様の事故が発生することの無いよう、危機意識を強く持ち、グループを挙げて再発防止に取り組んでまいります。

事故再発防止への具体的な取組みにつきましては、Ｐ.10～11 に記載の「 ３．経営方針、（４）会社の対処すべき課題、② 環境リスクマネジメントの強化 」をご参照願います。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

① 自動車用エンジン軸受

海外では、特に欧州をはじめとする海外メーカー向け生産が順調に推移いたしました。また国内も、自動車メーカー各社の挽回生産等を受けて当期の後半は大きく生産が回復し、特にトラック向け受注が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は410億84百万円と、前連結会計年度比35億17百万円の増加となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、海外向け販売の増加に加え、当期の後半は国内自動車部品メーカー向けも回復したことから売上高は152億25百万円と、前連結会計年度比15億88百万円の増加となりました。

③ 非自動車用軸受

建設機械用軸受は、グローバル需要と国内復興需要に支えられ順調に推移いたしました。

舶用軸受は、世界の大型新造船の受注環境は厳しさを増しておりますが、当面の手持ち工事量の確保により販売は堅調に推移いたしました。

一般産業用軸受では、電力・エネルギー、ポンプ関連が伸びるなど堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は137億83百万円と、前連結会計年度比17億60百万円の増加となりました。

④ その他

不動産賃貸事業等の売上高は2億33百万円と、前連結会計年度比9百万円の増加となりました。

（次期の見通し）

今後の自動車産業分野につきましては、北米市場の緩やかな回復や、日本国内での復興需要やエコカー補助金による需要喚起などにより明るい兆しが見え始めており、新興国を中心とした需要にも支えられ堅調な推移が期待できる反面、欧州債務危機再燃による世界景気の下振れ懸念や、引き続き高水準な円高、原油価格の高騰、電力供給の制約など取り巻く事業環境は依然厳しく、先行き見通しにくい不透明な状況が続くものと思われます。

次期連結会計年度における通期の業績見通しにつきましては、売上高720億円、営業利益85億円、経常利益80億円、当期純利益47億90百万円と、当連結会計年度に比べ増収、減益を見込んでおります。

減益の主な要因といたしましては、中期経営計画に沿ったグローバルな生産体制の構築及び生産能力向上のための、設備投資増強による減価償却費の負担増や、将来に向けた費用の増加等によるものであります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（中期経営計画の策定）

当社は、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度までの中期経営計画「 Together To The Top 」（日本語訳：共にトップを目指そう）を新たに策定いたしました。

今後は、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

中期経営計画の具体的な取組みにつきましては、Ｐ.10 に記載の「３．経営方針」をご参照願います。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は884億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億6百万円増加いたしました。

流動資産は494億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億12百万円増加いたしました。これは主に、売上増に伴う受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加によるものです。

固定資産は、389億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が減少した一方で、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、542億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金等の増加によるものです。

純資産は341億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億36百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント改善し、32.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は109億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億31百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億57百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

（連結キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 30.8 | 22.2 | 20.8 | 29.2 | 32.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 27.5 | 22.8 | 16.7 | 32.5 | 46.6 |
| 債務償還年数（年） | 12.9 | 19.4 | 6.4 | 2.5 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 3.3 | 2.5 | 7.0 | 16.4 | 14.5 |

（注）1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、１株当たり7円を予定しておりましたが、通期の業績結果を踏まえ、特別配当2円を加えて、１株当たり9円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当１株当たり7円を加えた年間配当は１株当たり16円となります。また、特別配当を除く普通配当では前期に比べ年間2円の増配となります。

次期の配当につきましては、中間配当１株当たり7円、期末配当１株当たり7円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当連結会計年度末現在において考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではなく、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①原材料の価格動向及び調達

中国、インド等の新興国をはじめとした需要増がある一方、欧州債務危機を背景とする景気悪化懸念より、軸受の主材料である鋼材・非鉄など（銅、アルミ、錫、樹脂原料他）の価格が不安定に推移しております。

今後、鋼材・非鉄などの価格変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり生産効率が低下し、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、歩留向上等による使用量削減、材種削減、調達先の多様化等によるコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

②為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

③自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力･ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（ＢＣＰ）を策定

し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。

④グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤特定の業界への依存

当社グループの売上高のうち、自動車業界向けが高い比率を占めています。自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進と合わせ、技術的優位性による影響の緩和に努力を続けてまいります。

⑦製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは損害保険等を付保しておりますが、損害賠償等の損失について十分にカバーされない可能性はあります。

⑧新製品開発

当社グループは、常に魅力ある新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の開発活動を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

⑨環境規制

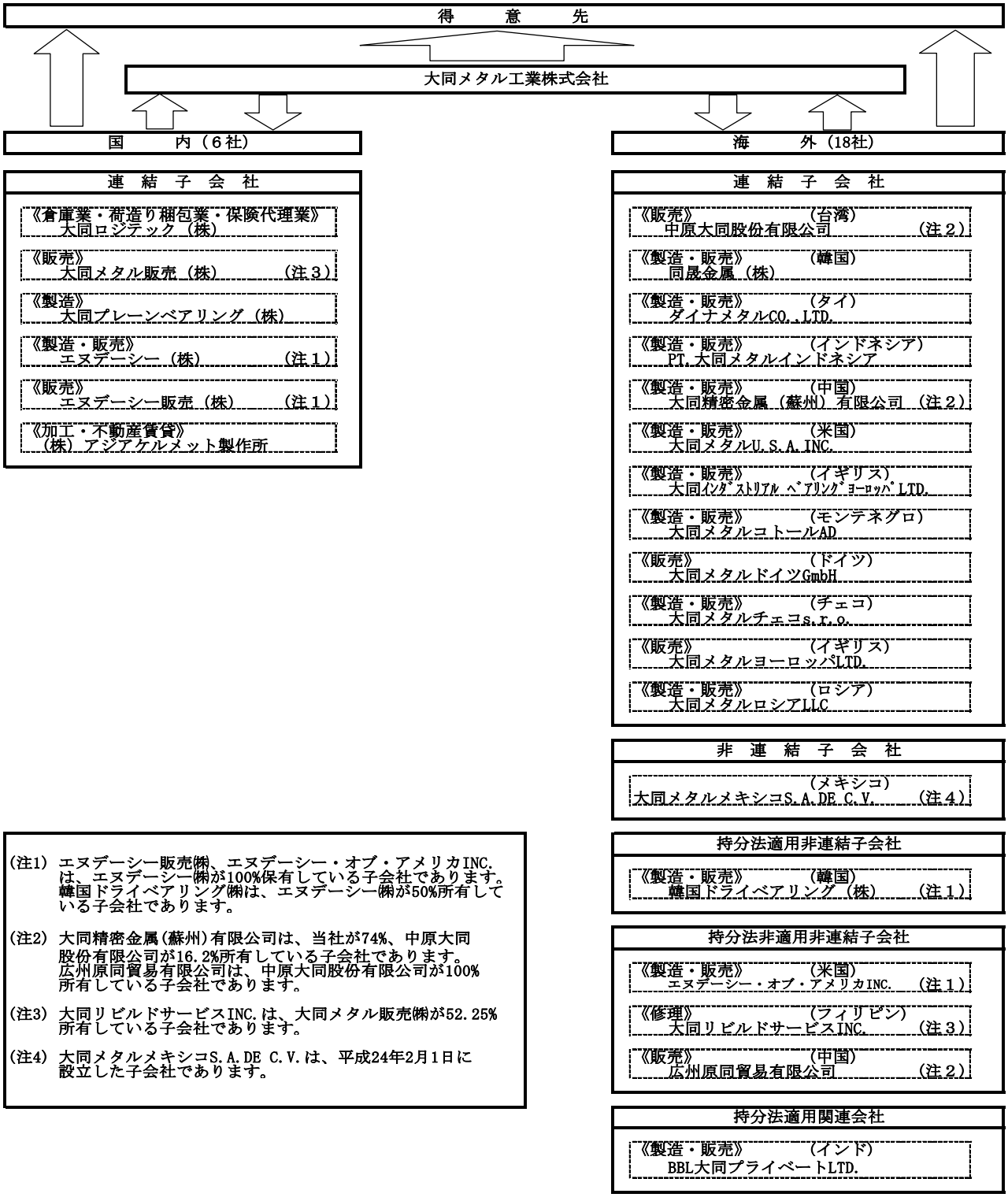
当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム（ＩＳＯ14001）の認証を取得して、環境に配慮した事業、生産活動に努めておりますが、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合もございます。最近は環境先進地域のＥＵのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、製品や事業活動に関して、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト負担が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ２．企業集団の状況

### （１）事業系統図

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社１社で構成されており、自動車・船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。




(注1) エヌデーシー販売㈱、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.は、エヌデーシー㈱が100%保有している子会社であります。
韓国ドライベアリング㈱は、エヌデーシー㈱が50%所有している子会社であります。

(注2) 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股份有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股份有限公司が100%所有している子会社であります。

(注3) 大同リビルドサービスINC.は、大同メタル販売㈱が52.25%所有している子会社であります。

(注4) 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、平成24年2月1日に設立した子会社であります。

（２）関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社)<br>大同ロジテック㈱ | 名古屋市中区 | 45,000千円 | 自動車用エンジン軸受<br>その他 | 100.0 | 製品の保管､配送管理業務の委託<br>設備の賃貸<br>役員の兼任１名 |
| 大同メタル販売㈱ | 名古屋市中区 | 100,000千円 | 自動車用エンジン軸受<br>自動車用エンジン以外軸受<br>非自動車用軸受 | 100.0 | 当社製品の販売<br>設備の賃貸<br>役員の兼任３名 |
| 大同プレーンベアリング㈱<br>注１ | 岐阜県関市 | 300,000千円 | 自動車用エンジン軸受 | 100.0 | 当社製品の生産委託<br>資金の貸付、設備の賃貸<br>債務保証等<br>役員の兼任４名 |
| エヌデーシー㈱ 注１、２ | 千葉県習志野市 | 1,575,000千円 | 自動車用エンジン軸受 | 39.8 | 当社製品の生産委託<br>当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品・バイメタルの仕入<br>資金の貸付、設備の賃貸<br>役員の兼任２名 |
| エヌデーシー販売㈱ 注３ | 千葉県習志野市 | 90,000千円 | 自動車用エンジン軸受 | 100.0<br>(100.0) | 役員の兼任　無 |
| ㈱アジアケルメット製作所 | 東京都大田区 | 55,000千円 | その他 | 100.0 | 当社製品の委託加工<br>役員の兼任２名 |
| 中原大同股份有限公司 注２ | 台湾新北市中和区 | 120,000千新台湾元 | 自動車用エンジン軸受 | 50.0 | 当社製品の販売<br>役員の兼任２名 |
| 同晟金属㈱ 注２ | 韓国永同郡 | 6,120,000千韓国ウォン | 自動車用エンジン軸受 | 50.0 | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>資金の貸付<br>役員の兼任３名 |
| ダイナメタルCO.,LTD. 注２ | タイ国<br>チャチョーンサオ | 200,000千タイバーツ | 自動車用エンジン軸受 | 50.0 | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>役員の兼任２名 |
| PT.大同メタルインドネシア<br>注２ | インドネシア共和国<br>ブカシ | 13,748,000千インドネシアルピア | 自動車用エンジン軸受 | 50.0 | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>役員の兼任２名 |
| 大同精密金属(蘇州)有限公司<br>注１、３ | 中華人民共和国<br>江蘇省蘇州市 | 115,714千人民元 | 自動車用エンジン軸受 | 90.2<br>(16.2) | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>資金の貸付<br>役員の兼任４名 |
| 大同メタルU.S.A.INC. | 米国イリノイ州 | 2,960千米ドル | 自動車用エンジン軸受<br>自動車用エンジン以外軸受<br>非自動車用軸受 | 100.0 | 当社製品の販売<br>資金の貸付<br>役員の兼任３名 |
| 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 注１ | 英国<br>サマーセット州 | 13,500千英ポンド | 非自動車用軸受 | 100.0 | 当社製品の販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>資金の貸付<br>債務保証等<br>役員の兼任１名 |
| 大同メタルコトールAD 注１ | モンテネグロ国<br>コトル市 | 26,535千ユーロ | 自動車用エンジン軸受 | 99.3 | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入<br>技術供与<br>資金の貸付、債務保証等<br>役員の兼任２名 |
| 大同メタルドイツGmbH | 独国バーデンヴェルテンベルク州 | 500千ユーロ | 自動車用エンジン軸受 | 100.0 | 当社製品の販売<br>役員の兼任　無 |
| 大同メタルチェコs.r.o. | チェコ共和国<br>ブルノ市 | 50,000千チェココルナ | 自動車用エンジン以外軸受 | 100.0 | 当社製品・バイメタルの販売<br>同社製品の仕入、債務保証等<br>役員の兼任３名 |
| 大同メタルヨーロッパLTD. | 英国サマーセット州 | 3,613千英ポンド | 自動車用エンジン軸受 | 100.0 | 当社製品の販売<br>資金の貸付、債務保証等<br>役員の兼任２名 |
| 大同メタルロシアLLC | ロシア連邦<br>ニズニーノヴゴロド州 | 200,000千ロシアルーブル | 自動車用エンジン軸受 | 99.7 | 当社製品の販売<br>債務保証等<br>役員の兼任２名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (持分法適用非連結子会社)<br>韓国ドライベアリング㈱<br>注２、３ | 韓国中北沃川郡 | 3,100,000千<br>韓国ウォン | 自動車用エンジン以外軸受 | 50.0<br>(50.0) | 役員の兼任　無 |
| (持分法適用関連会社)<br>BBL大同プライベートLTD. | 印国<br>タミル・ナドウー州 | 100,000千<br>インドルピー | 自動車用エンジン以外軸受 | 40.0 | 当社製品・バイメタルの販売<br>役員の兼任３名 |

（注）１　特定子会社に該当します。
２　議決権の所有割合は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
３　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合であります。
４　「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

当社は、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指した「 サバイバル・プラン 」への取り組みにより、目標を大きく上回る成果を実現いたしました。

この度、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度までの中期経営計画「 Together To The Top 」（日本語訳：共にトップを目指そう）を新たに策定いたしました。

今後は、すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」、「販売効率」及び「財務的安全性」等に係る多くの経営指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として① 売上高営業利益率、② 株主資本利益率（ＲＯＥ）、更には財務基盤強化の観点から ③ 自己資本比率を重視しております。

経営環境の大きな変化にあっても、当該経営指標の中長期的な目標値を見失うことなく、常に目標達成を目指して事業展開を推し進めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

平成24年４月からスタートした中期経営計画におきまして、「サバイバル・プラン」の成果を踏まえ更なる経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、中期経営計画最終年度（平成29年度）におきまして当社グループが目指すチャレンジ目標として「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成を掲げ、持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 中期経営計画の実行

中期経営計画は、対象期間を平成24年度から平成29年度までの６年間とし、その間にすべり軸受けの全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指し、経営の安定と事業拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、（ア）自動車用すべり軸受けのシェア拡大とトップの堅持、舶用・産業用等非自動車分野における世界トップシェアの獲得、（イ）国内外の売上拡大に対応した世界５極体制の構築、（ウ）技術優位性持続と世界各地域の特性に応じた研究開発強化、（エ）強固な財務基盤の構築、を主なテーマとし、平成26年度までの第１ステージで事業基盤を構築し、平成29年度までの第２ステージで目標を実現すべく推進する計画であります。

② 環境リスクマネジメントの強化

当連結会計年度におきまして、当社犬山事業所内及び連結子会社エヌデーシー株式会社の習志野工場敷地内にて重金属を含む汚染水の地下浸透事故が発生いたしました。

エヌデーシー株式会社の習志野工場における事故は、犬山事業所内での事故発生後、直ちにグループ全体で一斉点検を実施した結果、発見されたものです。

犬山事業所及びエヌデーシー株式会社では、事故発生後直ちに汚染拡散防止策を講じ、

関係当局のご指導のもと、漏出停止措置、汚染拡大防止措置を実施いたしました。

再発防止への具体的な取組みにつきましては、上記国内生産拠点2箇所での事故発生後、国内及び海外を含めた対象拠点において緊急点検を実施し、有害物質の漏れ等の異常がないことを確認いたしました。
また、2012年6月1日施行の「改正水質汚濁防止法」に基づく、構造等に関する基準の遵守につきましては、既存設備に適用される3年の猶予期間を、極力前倒しで対応して行く方針で取り組んでおり、既に経過期間が長く優先度の高いものについては、コンクリートの補修、ライニング施工による補強を完了いたしました。

今後も、関連法規を遵守すると共に、関係当局のご指導に基づきながら、危機意識を強く持ち、グループを挙げて再発防止に取り組んでまいります。

③ ＢＣＰ（事業継続計画）の策定
また、当社では、昨年の東日本大震災を踏まえ、平時の防災対策及び今後の危機発生時の緊急対応並びに事業継続のために必要とされる事項を改めて見直し、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定いたしました。
今後も潜在する様々なリスクに対する強化を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,671,706 | 11,230,930 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,183,511 | 21,297,491 |
| 有価証券 | 74 | 580 |
| 商品及び製品 | 4,847,549 | 5,813,310 |
| 仕掛品 | 4,980,213 | 5,724,534 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,042,982 | 3,081,926 |
| 繰延税金資産 | 2,854,805 | 1,424,950 |
| その他 | 695,798 | 918,214 |
| 貸倒引当金 | △57,123 | △60,250 |
| 流動資産合計 | 44,219,519 | 49,431,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,607,193 | 21,696,859 |
| 減価償却累計額 | △11,919,164 | △12,505,250 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,688,028 | 9,191,608 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,200,605 | 52,894,920 |
| 減価償却累計額 | △41,634,176 | △42,886,763 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,566,428 | 10,008,157 |
| 土地 | 7,360,915 | 7,420,485 |
| リース資産 | 6,290,772 | 6,433,814 |
| 減価償却累計額 | △4,109,639 | △4,726,423 |
| リース資産（純額） | 2,181,133 | 1,707,391 |
| 建設仮勘定 | 2,079,742 | 3,273,569 |
| その他 | 4,465,875 | 4,514,047 |
| 減価償却累計額 | △3,982,216 | △4,067,885 |
| その他（純額） | 483,658 | 446,161 |
| 有形固定資産合計 | 31,359,906 | 32,047,374 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,278,790 | 1,114,752 |
| リース資産 | 124,697 | 59,041 |
| その他 | 920,484 | 649,341 |
| 無形固定資産合計 | 2,323,971 | 1,823,134 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,649,128 | 2,309,821 |
| 長期貸付金 | 57,234 | 56,785 |
| 繰延税金資産 | 1,436,302 | 1,067,630 |
| その他 | 1,794,486 | 1,714,774 |
| 貸倒引当金 | △45,146 | △49,085 |
| 投資その他の資産合計 | 4,892,006 | 5,099,927 |
| 固定資産合計 | 38,575,884 | 38,970,436 |
| 資産合計 | 82,795,404 | 88,402,127 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,039,386 | 11,849,893 |
| 短期借入金 | 6,090,418 | 9,855,180 |
| 1年内償還予定の社債 | － | 90,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,883,043 | 5,402,402 |
| リース債務 | 633,861 | 632,985 |
| 未払法人税等 | 653,434 | 1,001,349 |
| 繰延税金負債 | － | 5,222 |
| 賞与引当金 | 1,414,699 | 1,493,185 |
| 役員賞与引当金 | 81,000 | 164,500 |
| 製品補償引当金 | 260,393 | 118,264 |
| 債務保証損失引当金 | 116,192 | － |
| 環境対策引当金 | － | 123,155 |
| その他 | 3,831,704 | 4,612,555 |
| 流動負債合計 | 29,004,133 | 35,348,695 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | － | 165,000 |
| 長期借入金 | 15,221,502 | 10,310,146 |
| リース債務 | 2,258,096 | 1,752,987 |
| 繰延税金負債 | 2,113,267 | 1,846,138 |
| 退職給付引当金 | 4,044,764 | 4,279,931 |
| 環境対策引当金 | 54,307 | 47,736 |
| 資産除去債務 | 115,210 | 115,210 |
| 負ののれん | 8,654 | 6,474 |
| その他 | 448,529 | 366,439 |
| 固定負債合計 | 24,264,331 | 18,890,064 |
| 負債合計 | 53,268,465 | 54,238,760 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 資本剰余金 | 7,946,245 | 7,946,245 |
| 利益剰余金 | 12,053,190 | 16,652,290 |
| 自己株式 | △1,399,235 | △1,403,060 |
| 株主資本合計 | 25,873,378 | 30,468,653 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 397,921 | 487,156 |
| 為替換算調整勘定 | △2,077,484 | △2,528,852 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,679,562 | △2,041,695 |
| 少数株主持分 | 5,333,123 | 5,736,409 |
| 純資産合計 | 29,526,939 | 34,163,366 |
| 負債純資産合計 | 82,795,404 | 88,402,127 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 63,451,215 | 70,326,810 |
| 売上原価 | 44,180,136 | 49,041,615 |
| 売上総利益 | 19,271,078 | 21,285,195 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 1,516,688 | 1,674,699 |
| 業務委託費 | 679,463 | 615,054 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | 7,912 |
| 役員報酬 | 449,518 | 392,981 |
| 給料及び手当 | 2,593,064 | 2,508,951 |
| 賞与引当金繰入額 | 457,334 | 441,963 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 81,000 | 164,500 |
| 製品補償引当金繰入額 | 268,671 | 118,264 |
| 退職給付費用 | 340,218 | 336,176 |
| 福利厚生費 | 553,727 | 573,580 |
| 減価償却費 | 478,956 | 484,846 |
| 賃借料 | 439,791 | 414,656 |
| 研究開発費 | 1,128,460 | 1,185,787 |
| その他 | 2,570,159 | 2,841,882 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,557,155 | 11,761,256 |
| 営業利益 | 7,713,922 | 9,523,938 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48,062 | 30,069 |
| 受取配当金 | 16,734 | 22,552 |
| スクラップ売却収入 | 405,862 | 478,528 |
| 負ののれん償却額 | 2,179 | 2,179 |
| 持分法による投資利益 | 76,936 | 82,920 |
| 受取保険金 | － | 161,444 |
| その他 | 230,221 | 181,284 |
| 営業外収益合計 | 779,996 | 958,979 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 768,081 | 603,436 |
| 退職給付費用 | 388,154 | 388,154 |
| 為替差損 | 519,462 | 309,451 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 5,471 |
| 環境対策引当金繰入額 | － | 123,155 |
| その他 | 103,364 | 105,317 |
| 営業外費用合計 | 1,779,062 | 1,534,986 |
| 経常利益 | 6,714,857 | 8,947,932 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 179,518 | 10,048 |
| 投資有価証券売却益 | － | 1,977 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,930 | － |
| 投資有価証券割当益 | 18,924 | － |
| 子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益 | 92,634 | － |
| 受取保険金 | 377,033 | － |
| 特別利益合計 | 673,040 | 12,025 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,126 | 7,467 |
| 固定資産除却損 | 43,708 | 16,736 |
| 投資有価証券評価損 | 7,458 | 57,810 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,000 | － |
| 減損損失 | 80,310 | 27,888 |
| 災害による損失 | 2,200 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 144,770 | － |
| 環境対策引当金繰入額 | 59,158 | － |
| 過年度支払技術料 | 5,000 | － |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 116,192 | － |
| 特別損失合計 | 470,925 | 109,902 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,916,972 | 8,850,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 716,170 | 1,224,628 |
| 法人税等調整額 | △2,391,284 | 1,532,582 |
| 法人税等合計 | △1,675,113 | 2,757,210 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,592,086 | 6,092,844 |
| 少数株主利益 | 468,909 | 657,154 |
| 当期純利益 | 8,123,176 | 5,435,690 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,592,086 | 6,092,844 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,278 | 81,035 |
| 為替換算調整勘定 | △970,409 | △596,747 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △30,932 | △24,734 |
| その他の包括利益合計 | △940,063 | △540,446 |
| 包括利益 | 7,652,022 | 5,552,398 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,297,421 | 5,073,557 |
| 少数株主に係る包括利益 | 354,601 | 478,840 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 当期末残高 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,946,245 | 7,946,245 |
| 当期末残高 | 7,946,245 | 7,946,245 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,169,077 | 12,053,190 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,123,176 | 5,435,690 |
| 当期変動額合計 | 7,884,113 | 4,599,099 |
| 当期末残高 | 12,053,190 | 16,652,290 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,394,208 | △1,399,235 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 当期変動額合計 | △5,027 | △3,824 |
| 当期末残高 | △1,399,235 | △1,403,060 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,994,292 | 25,873,378 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,123,176 | 5,435,690 |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 当期変動額合計 | 7,879,086 | 4,595,275 |
| 当期末残高 | 25,873,378 | 30,468,653 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 354,827 | 397,921 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,094 | 89,234 |
| 当期変動額合計 | 43,094 | 89,234 |
| 当期末残高 | 397,921 | 487,156 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,208,634 | △2,077,484 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △868,850 | △451,367 |
| 当期変動額合計 | △868,850 | △451,367 |
| 当期末残高 | △2,077,484 | △2,528,852 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △853,807 | △1,679,562 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △825,755 | △362,132 |
| 当期変動額合計 | △825,755 | △362,132 |
| 当期末残高 | △1,679,562 | △2,041,695 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 5,085,494 | 5,333,123 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 247,628 | 403,285 |
| 当期変動額合計 | 247,628 | 403,285 |
| 当期末残高 | 5,333,123 | 5,736,409 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 22,225,979 | 29,526,939 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,123,176 | 5,435,690 |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △578,126 | 41,152 |
| 当期変動額合計 | 7,300,959 | 4,636,427 |
| 当期末残高 | 29,526,939 | 34,163,366 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,916,972 | 8,850,055 |
| 減価償却費 | 4,763,135 | 4,566,375 |
| 減損損失 | 80,310 | 27,888 |
| のれん償却額 | 145,396 | 162,572 |
| 負ののれん償却額 | △2,179 | △2,179 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △76,936 | △82,920 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △7,684 | 9,536 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 689,485 | 78,480 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 81,000 | 83,500 |
| 債務保証損失引当金の増減額（△は減少） | 116,192 | △116,192 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 250,453 | 190,845 |
| 環境対策引当金の増減額（△は減少） | 54,307 | 116,585 |
| 受取利息及び受取配当金 | △64,796 | △52,621 |
| 受取保険金 | △377,033 | △161,444 |
| 支払利息 | 768,081 | 603,436 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | ― | △1,977 |
| 投資有価証券評価損 | 7,458 | 57,810 |
| 投資有価証券割当益 | △18,924 | ― |
| 固定資産売却損益（△は益） | △177,391 | △2,580 |
| 固定資産除却損 | 43,708 | 16,736 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 144,770 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,258,833 | △3,335,893 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,664,779 | △1,995,099 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 3,428,955 | 1,092,479 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △291,213 | 36,033 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 655,647 | △114,570 |
| その他 | △154,154 | 38,274 |
| 小計 | 12,051,947 | 10,065,129 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65,322 | 53,585 |
| 保険金の受取額 | 377,033 | 161,444 |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額 | 51,050 | 42,310 |
| 利息の支払額 | △701,682 | △600,630 |
| 法人税等の支払額 | △368,486 | △990,248 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,475,185 | 8,731,592 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △200,335 | △128,441 |
| 定期預金の払戻による収入 | 148,155 | 189,510 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △182,482 | △654,726 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 4,248 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,055,151 | △4,564,659 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 247,283 | 66,904 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △109,897 | △103,839 |
| 貸付けによる支出 | △18,832 | △23,351 |
| 貸付金の回収による収入 | 24,102 | 19,101 |
| その他 | △81,994 | △11,609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,229,152 | △5,206,863 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △6,306,886 | 3,796,513 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,145,744 | △4,858,170 |
| 社債の発行による収入 | － | 298,425 |
| 社債の償還による支出 | － | △45,000 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 4,608 | 48,783 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,077,116 | △658,286 |
| 割賦債務の返済による支出 | △52,503 | △22,179 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,027 | △3,824 |
| 配当金の支払額 | △236,330 | △835,719 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △75,028 | △78,536 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,394,028 | △1,857,994 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △281,585 | △59,551 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,429,581 | 1,607,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,806,554 | 9,376,973 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,376,973 | 10,984,156 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

ア．連結子会社の数　18社

連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況 （２）関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

イ．非連結子会社

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.
韓国ドライベアリング㈱
大同リビルドサービスINC.
広州原同貿易有限公司
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライベアリング㈱、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

ア．持分法適用の非連結子会社数１社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

イ．持分法適用の関連会社数　１社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

ウ．持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.
大同リビルドサービスINC.
広州原同貿易有限公司
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.

持分法を適用しない理由

エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

エ．持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属㈱、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコs.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア．重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b)たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…総平均法

仕掛品……総平均法

原材料……主として総平均法

貯蔵品……主として移動平均法

(c)デリバティブ

時価法

イ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社のうち、５社は定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械装置及び運搬具　４年～15年

(b)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(c)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ．重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(c)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(d)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(e)退職給付引当金

従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(f)環境対策引当金

① 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているＰＣＢ廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

② 当社及び連結子会社エヌデーシー㈱の事業所内で、汚染水の浸透が発生したことにより汚染拡散防止策を講じております。

今後発生が見込まれる汚染水対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積ることができる損失見込額を計上しております。

エ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

オ．重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(c)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(d)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(e)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

カ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

キ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

ク．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、迅速な経営判断と顧客ニーズ対応に努めて参りましたが、平成22年度にカンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置するとともに、社内カンパニー制につきましても、顧客構成を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改編いたしました。一年間の製販分離体制での活動の結果、一定の成果は挙げつつありましたが、製販にまたがる課題と市場の変化により迅速かつきめ細かく対応するため、平成23年４月１日付で組織変更を実施致し、営業本部を解散し製販一体化を図るとともに、自動車用軸受を所管するカンパニーを、自動車用エンジン軸受と自動車用エンジン以外軸受を所管するカンパニーに再編いたしました。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の３つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車用エンジン軸受 | 自動車用エンジン以外軸受 | 非自動車用軸受 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,567,143 | 13,637,518 | 12,022,581 | 63,227,242 | 223,972 | 63,451,215 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 407,866 | 543,914 | 261,747 | 1,213,528 | 84,109 | 1,297,637 |
| 計 | 37,975,009 | 14,181,432 | 12,284,328 | 64,440,770 | 308,081 | 64,748,852 |
| セグメント利益 | 5,242,441 | 3,907,499 | 3,148,955 | 12,298,895 | 151,980 | 12,450,876 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自動車用エンジン軸受 | 自動車用エンジン以外軸受 | 非自動車用軸受 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,084,306 | 15,225,671 | 13,783,400 | 70,093,377 | 233,432 | 70,326,810 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 512,174 | 712,865 | 317,324 | 1,542,365 | 83,261 | 1,625,627 |
| 計 | 41,596,481 | 15,938,536 | 14,100,724 | 71,635,743 | 316,694 | 71,952,437 |
| セグメント利益 | 6,191,583 | 4,245,340 | 3,744,280 | 14,181,205 | 162,242 | 14,343,447 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 64,440,770 | 71,635,743 |
| 「その他」の区分の売上高 | 308,081 | 316,694 |
| セグメント間取引消去 | △1,297,637 | △1,625,627 |
| 連結財務諸表の売上高 | 63,451,215 | 70,326,810 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 12,298,895 | 14,181,205 |
| 「その他」の区分の利益 | 151,980 | 162,242 |
| セグメント間取引消去 | △50,391 | 24,888 |
| 全社費用（注） | △4,686,561 | △4,844,396 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 7,713,922 | 9,523,938 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 607.30円 | 713.63円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 203.87円 | 136.44円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 29,526,939 | 34,163,366 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 5,333,123 | 5,736,409 |
| （うち少数株主持分(千円)） | (5,333,123) | (5,736,409) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 24,193,815 | 28,426,957 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 39,838 | 39,833 |

（注）３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 8,123,176 | 5,435,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 8,123,176 | 5,435,690 |
| 期中平均株式数(千株) | 39,843 | 39,836 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,336,237 | 7,025,807 |
| 受取手形 | 1,343,915 | 1,356,460 |
| 売掛金 | 17,266,446 | 19,916,919 |
| 商品及び製品 | 1,789,596 | 1,978,456 |
| 仕掛品 | 2,912,795 | 3,112,653 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,381,965 | 1,483,726 |
| 前払費用 | 143,765 | 141,422 |
| 繰延税金資産 | 2,704,242 | 969,589 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,789,190 | 1,228,076 |
| 未収入金 | 1,538,696 | 1,179,985 |
| その他 | 50,953 | 47,622 |
| 貸倒引当金 | △13,100 | △3,400 |
| 流動資産合計 | 38,244,705 | 38,437,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,412,001 | 9,597,297 |
| 減価償却累計額 | △5,849,403 | △6,108,883 |
| 建物（純額） | 3,562,598 | 3,488,414 |
| 構築物 | 1,379,989 | 1,400,013 |
| 減価償却累計額 | △995,417 | △1,029,428 |
| 構築物（純額） | 384,571 | 370,585 |
| 機械及び装置 | 27,224,180 | 28,128,179 |
| 減価償却累計額 | △22,702,686 | △23,670,698 |
| 機械及び装置（純額） | 4,521,493 | 4,457,480 |
| 車両運搬具 | 134,016 | 131,410 |
| 減価償却累計額 | △127,762 | △127,158 |
| 車両運搬具（純額） | 6,253 | 4,251 |
| 工具、器具及び備品 | 2,488,866 | 2,527,556 |
| 減価償却累計額 | △2,361,860 | △2,414,565 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 127,005 | 112,990 |
| 土地 | 1,023,479 | 1,154,269 |
| リース資産 | 3,956,586 | 4,107,964 |
| 減価償却累計額 | △3,133,319 | △3,370,510 |
| リース資産（純額） | 823,266 | 737,453 |
| 建設仮勘定 | 890,070 | 2,493,384 |
| 有形固定資産合計 | 11,338,740 | 12,818,830 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 660,359 | 423,017 |
| リース資産 | 124,697 | 59,041 |
| 施設利用権 | 24,355 | 21,940 |
| その他 | 36,571 | 60,882 |
| 無形固定資産合計 | 845,982 | 564,881 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 800,660 | 908,113 |
| 関係会社株式 | 5,716,187 | 6,941,146 |
| 関係会社出資金 | 7,009,560 | 7,009,560 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 31,011 | 27,859 |
| 関係会社長期貸付金 | 496,508 | 40,457 |
| 破産更生債権等 | 3,340 | 2,972 |
| 長期前払費用 | 56,217 | 36,599 |
| 繰延税金資産 | 1,038,839 | 693,711 |
| 前払年金費用 | 762,307 | 827,283 |
| その他 | 831,586 | 714,478 |
| 貸倒引当金 | △14,380 | △14,062 |
| 投資その他の資産合計 | 16,731,837 | 17,188,119 |
| 固定資産合計 | 28,916,560 | 30,571,831 |
| 資産合計 | 67,161,266 | 69,009,152 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,659,329 | 13,500,024 |
| 短期借入金 | 1,131,336 | 2,608,160 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,299,720 | 4,882,000 |
| リース債務 | 299,626 | 299,872 |
| 未払金 | 1,778,195 | 2,452,630 |
| 未払費用 | 871,404 | 886,585 |
| 未払法人税等 | 34,612 | 332,092 |
| 未払消費税等 | 32,213 | － |
| 前受金 | 8,035 | 3,033 |
| 預り金 | 50,271 | 53,019 |
| 前受収益 | 13,394 | 17,691 |
| 賞与引当金 | 1,144,038 | 1,166,905 |
| 役員賞与引当金 | 81,000 | 164,500 |
| 製品補償引当金 | 235,314 | 90,409 |
| 債務保証損失引当金 | 116,192 | － |
| 環境対策引当金 | － | 85,055 |
| その他 | 1,758 | 788 |
| 流動負債合計 | 22,756,442 | 26,542,768 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,214,320 | 7,329,200 |
| リース債務 | 788,562 | 621,914 |
| 長期未払金 | 251,319 | 231,682 |
| 退職給付引当金 | 3,373,551 | 3,562,550 |
| 環境対策引当金 | 26,295 | 19,725 |
| 資産除去債務 | 1,800 | 1,800 |
| その他 | 40,471 | 39,971 |
| 固定負債合計 | 16,696,320 | 11,806,844 |
| 負債合計 | 39,452,763 | 38,349,613 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,649,095 | 7,649,095 |
| その他資本剰余金 | 297,150 | 297,150 |
| 資本剰余金合計 | 7,946,245 | 7,946,245 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 743,443 | 743,443 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 906,815 | 961,964 |
| 別途積立金 | 3,120,000 | 10,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,822,210 | 4,739,043 |
| 利益剰余金合計 | 13,592,469 | 16,444,451 |
| 自己株式 | △1,399,235 | △1,403,060 |
| 株主資本合計 | 27,412,657 | 30,260,814 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 295,844 | 398,724 |
| 評価・換算差額等合計 | 295,844 | 398,724 |
| 純資産合計 | 27,708,502 | 30,659,538 |
| 負債純資産合計 | 67,161,266 | 69,009,152 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 55,536,027 | 61,673,782 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,461,683 | 1,789,596 |
| 当期製品製造原価 | 36,524,277 | 41,943,397 |
| 当期製品仕入高 | 5,091,802 | 5,394,017 |
| 合計 | 43,077,762 | 49,127,011 |
| 他勘定振替高 | 29,210 | 32,129 |
| 製品期末たな卸高 | 1,789,596 | 1,978,456 |
| 原材料評価損 | 3,715 | 7,290 |
| 売上原価合計 | 41,262,671 | 47,123,715 |
| 売上総利益 | 14,273,355 | 14,550,067 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 869,096 | 940,303 |
| 業務委託費 | 699,126 | 778,774 |
| 貸倒引当金繰入額 | 100 | 291 |
| 役員報酬 | 289,625 | 238,241 |
| 給料及び手当 | 1,550,193 | 1,485,474 |
| 賞与引当金繰入額 | 415,669 | 402,950 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 81,000 | 164,500 |
| 製品補償引当金繰入額 | 235,314 | 90,409 |
| 退職給付費用 | 291,953 | 283,733 |
| 福利厚生費 | 346,901 | 354,825 |
| 旅費及び通信費 | 202,210 | 212,237 |
| 租税公課 | 64,204 | 136,074 |
| 減価償却費 | 307,046 | 324,010 |
| 賃借料 | 374,808 | 356,527 |
| 研究開発費 | 1,128,460 | 1,185,787 |
| その他 | 1,261,363 | 1,360,263 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,117,072 | 8,314,404 |
| 営業利益 | 6,156,283 | 6,235,662 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81,909 | 58,161 |
| 受取配当金 | 93,799 | 201,751 |
| スクラップ売却収入 | 247,637 | 277,589 |
| 受取保険金 | － | 161,444 |
| その他 | 114,250 | 120,847 |
| 営業外収益合計 | 537,597 | 819,794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 457,074 | 334,139 |
| 退職給付費用 | 329,986 | 329,986 |
| 為替差損 | 237,531 | 180,058 |
| 環境対策引当金繰入額 | － | 85,055 |
| その他 | 26,723 | 25,419 |
| 営業外費用合計 | 1,051,315 | 954,660 |
| 経常利益 | 5,642,565 | 6,100,797 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27,113 | 3,064 |
| 投資有価証券売却益 | － | 1,977 |
| 貸倒引当金戻入額 | 238,367 | － |
| 受取保険金 | 377,033 | － |
| 特別利益合計 | 642,514 | 5,041 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 230 | 1,536 |
| 固定資産除却損 | 18,523 | 9,469 |
| 投資有価証券評価損 | 7,458 | 800 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,000 | － |
| 減損損失 | 67,224 | 27,888 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 31,360 | － |
| 環境対策引当金繰入額 | 31,147 | － |
| 過年度支払技術料 | 5,000 | － |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 116,192 | － |
| 特別損失合計 | 287,137 | 39,693 |
| 税引前当期純利益 | 5,997,943 | 6,066,144 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 26,505 | 303,629 |
| 法人税等調整額 | △2,477,377 | 2,073,942 |
| 法人税等合計 | △2,450,871 | 2,377,571 |
| 当期純利益 | 8,448,815 | 3,688,572 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 当期末残高 | 7,273,178 | 7,273,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,649,095 | 7,649,095 |
| 当期末残高 | 7,649,095 | 7,649,095 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 297,150 | 297,150 |
| 当期末残高 | 297,150 | 297,150 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 743,443 | 743,443 |
| 当期末残高 | 743,443 | 743,443 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 922,160 | 906,815 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | － | 68,464 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △15,344 | △13,315 |
| 当期変動額合計 | △15,344 | 55,148 |
| 当期末残高 | 906,815 | 961,964 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,920,000 | 3,120,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | － | 6,880,000 |
| 別途積立金の取崩 | △2,800,000 | － |
| 当期変動額合計 | △2,800,000 | 6,880,000 |
| 当期末残高 | 3,120,000 | 10,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △2,202,885 | 8,822,210 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | － | △68,464 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 15,344 | 13,315 |
| 別途積立金の積立 | － | △6,880,000 |
| 別途積立金の取崩 | 2,800,000 | － |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,448,815 | 3,688,572 |
| 当期変動額合計 | 11,025,096 | △4,083,166 |
| 当期末残高 | 8,822,210 | 4,739,043 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,394,208 | △1,399,235 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 当期変動額合計 | △5,027 | △3,824 |
| 当期末残高 | △1,399,235 | △1,403,060 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,207,933 | 27,412,657 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 別途積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,448,815 | 3,688,572 |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 当期変動額合計 | 8,204,724 | 2,848,157 |
| 当期末残高 | 27,412,657 | 30,260,814 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 283,767 | 295,844 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,077 | 102,879 |
| 当期変動額合計 | 12,077 | 102,879 |
| 当期末残高 | 295,844 | 398,724 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 283,767 | 295,844 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,077 | 102,879 |
| 当期変動額合計 | 12,077 | 102,879 |
| 当期末残高 | 295,844 | 398,724 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 19,491,701 | 27,708,502 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,063 | △836,591 |
| 当期純利益 | 8,448,815 | 3,688,572 |
| 自己株式の取得 | △5,027 | △3,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,077 | 102,879 |
| 当期変動額合計 | 8,216,801 | 2,951,036 |
| 当期末残高 | 27,708,502 | 30,659,538 |

## ６．その他

### 役員の異動

１．取締役の異動 （平成 24 年 6 月 28 日付予定）

① 新任取締役候補

| | | |
|---|---|---|
| 取締役 兼 上席執行役員 | 井 川 雅 樹 | 現 上席執行役員 人事企画ユニット長<br>兼 大同メタルカレッジ学長<br>兼 犬山事業所長 |

② 退任予定取締役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役 兼 上席執行役員 | 伊 藤 則 義 | ※ 取締役退任後、上席執行役員として大同プレーンベアリング出向（株）（社長）を継続予定 |

２．執行役員の異動

（１）執行役員の異動（平成 24 年 6 月 1 日付）

| | （新） | （現） |
|---|---|---|
| （ 上席執行役員 ） | | |
| 三 井 齊 | 経営・財務企画ユニット付 | 経営・財務企画副ユニット長 |
| （ 執行役員 ） | | |
| 宮 脇 敏 之 | 経営・財務企画副ユニット長<br>兼 財務センターチーフ | 経営・財務企画ユニット<br>財務センターチーフ |

（２）退任執行役員 （平成 24 年 6 月 30 日付）

上席執行役員 三 井 齊